

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 秀吾
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高(千円)	11,489,995	10,926,712	10,905,974	12,232,396	9,638,492
経常利益(千円)	733,867	608,687	1,010,800	1,333,332	414,488
当期純利益(千円)	408,231	340,656	414,931	658,174	129,866
包括利益(千円)	-	-	-	647,103	177,778
純資産額(千円)	12,797,589	12,782,473	12,951,708	13,377,991	13,381,067
総資産額(千円)	16,558,751	17,909,531	17,235,429	18,671,671	17,822,641
1株当たり純資産額(円)	1,163.67	1,144.98	1,178.35	1,217.35	1,217.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.66	30.46	37.62	59.89	11.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.29	71.37	75.15	71.65	75.08
自己資本利益率(%)	3.16	2.66	3.22	5.00	0.97
株価収益率(倍)	11.76	14.77	11.61	8.43	35.29
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	909,723	1,219,072	764,578	1,527,761	482,361
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,356,745	2,952,047	529,752	371,655	1,132,051
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	823,264	785,005	741,000	277,007	602,136
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,327,735	2,412,936	1,887,977	3,327,666	2,074,751
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	431 (49)	498 (51)	483 (46)	508 (44)	469 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高(千円)	11,489,995	10,926,712	10,905,974	12,232,396	9,635,572
経常利益(千円)	717,135	637,363	925,636	1,220,323	409,514
当期純利益(千円)	393,716	367,935	343,932	912,906	146,083
資本金(千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数(株)	11,325,000	11,325,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額(千円)	12,205,340	12,270,128	12,354,614	13,064,431	13,025,663
総資産額(千円)	15,886,306	17,351,377	16,568,658	18,399,021	17,468,278
1株当たり純資産額(円)	1,109.10	1,098.39	1,123.30	1,188.04	1,184.61
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	35.34	32.88	31.17	83.01	13.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.83	70.72	74.57	71.01	74.57
自己資本利益率(%)	3.19	3.01	2.79	7.18	1.12
株価収益率(倍)	12.20	13.69	14.02	6.08	31.39
配当性向(%)	56.60	60.82	64.17	24.09	150.55
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	290 (30)	288 (29)	299 (30)	313 (37)	310 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年2月	日本国有鉄道（現JR各社）及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年4月	中部電力株式会社でイ式支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和30年12月	東京通信局（現NTT）でイ式支線棒仕様書仕様化
昭和32年3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-（GYR）を仕様化
昭和32年5月	関西電力株式会社南支店で支線棒ISR-を仕様化
昭和33年4月	東北電力株式会社山形支店で自在バンド各種（IBA、IBB、IBC等）を仕様化
昭和34年2月	大阪市に大阪出張員事務所（現大阪支店）を開設
昭和36年9月	九州電力株式会社でイ式支線棒仕様書仕様化
昭和37年1月	中国電力株式会社でイ式支線棒仕様書仕様化
昭和37年5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場（現松戸本社）を建設
昭和39年1月	四国電力株式会社で支線棒仕様書仕様化
昭和40年3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド（IBT）を仕様化
昭和40年4月	仙台市に仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和40年8月	札幌市に札幌出張員事務所（現札幌支店）を開設
昭和41年7月	北陸電力株式会社で支線棒（GYR）を仕様化
昭和43年1月	めっき部門を「岩淵メッキ工業株式会社」として、プラスチック部門を「岩淵プラスチック工業株式会社」として設立
昭和44年8月	岩淵金属工業及び系列各会社の福利厚生を目的として「岩淵勤業株式会社」を設立
昭和45年9月	福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和46年5月	松戸市中根241番地（現千葉県松戸市中根長津町176番地）に松戸北工場（現松戸工場）を建設
昭和49年7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年6月	松戸北工場を増設し、松戸工場を移設集約
昭和54年4月	広島市に広島営業所（現広島支店）を開設
昭和61年8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和61年8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年9月	金型製作部門を「イワブチメカニクス株式会社」として設立
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド（IBT）を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年6月	ISO9001：2000年版へ更新
平成14年9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勤業株式会社（旧岩淵勤業株式会社）」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年12月	ISO14001：2004年版へ更新
平成18年1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年9月	松戸流通センターを増設
平成21年7月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO14001：2004年版を認証取得
平成21年7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成21年10月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO9001：2008年版を認証取得
平成21年12月	ISO9001：2008年版へ更新
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年9月	「イワブチ化成株式会社（旧岩淵プラスチック工業株式会社）」を吸収合併
平成23年9月	松戸市上本郷138番地1に松戸第2工場を建設
平成24年1月	白浜暴露試験場を建設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社を中心に、連結子会社1社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、(株)TCMは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載しております。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

CATV用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社、(株)アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

NTT等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社、(株)TCM

(4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

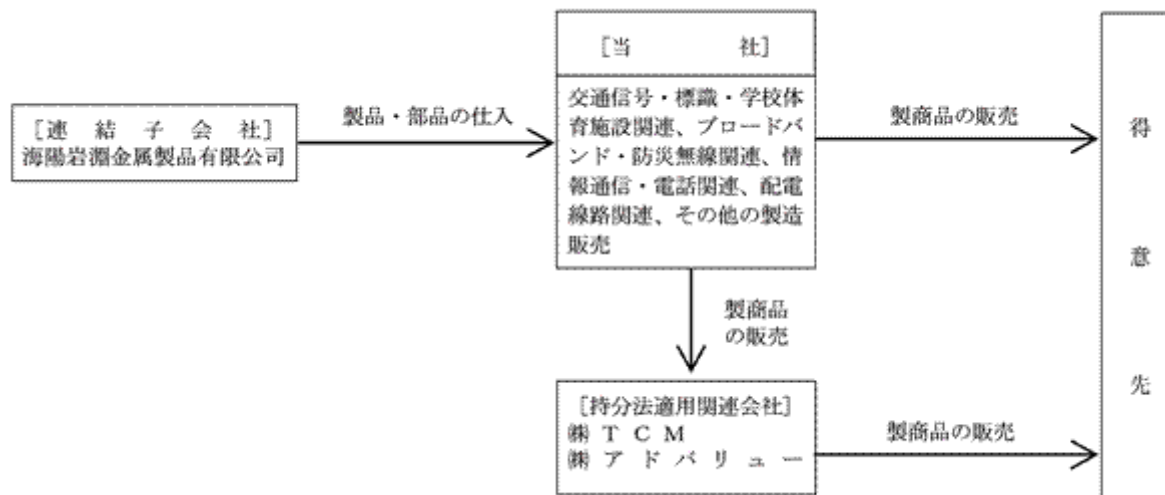
（販売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社



#### 4【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) ㈱TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事資材 販売及び電気架線 金物の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
㈱アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。  
 2. 議決権の所有割合欄における( )は、被所有割合であります。  
 3. ㈱TCMは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	422(22)
管理部門(共通)	47(6)
合計	469(28)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者14名を含んでおります。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記の従業員のうち、中国の子会社「海陽岩淵金属製品有限公司」の従業員数は、159名( - )であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310(28)	40.8	13.1	5,825,222

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	275(22)
管理部門(共通)	35(6)
合計	310(28)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者14名を含んでおります。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、社員の親睦団体として「社員会」があり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による景気情勢の落ち込みから一部回復の兆しが見られたものの、円高の長期化やタイで発生した大洪水による国内企業の生産拠点への打撃など、景気の先行きは依然不安定かつ不透明な状態が続いております。

当社の事業分野において、信号・標識関連では、警視庁における省エネ対策として、信号灯器のLED化工事が本格的に実施されたことから好調に推移しました。また、配電線路関連では、相次ぐ原子力発電所の停止を受け、一部の電力会社ではこの安全対策工事にシフトした予算の見直しや、代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい受注環境となりました。しかしながら、積極的な営業活動の展開により最小限の減少にとどめることが出来ました。一方、ブロードバンド関連では、昨年度全国的に実施されたデジタル・ディバイド解消を目的としたIRU方式によるブロードバンド関連工事などが一段落したことに加え、その他一般需要関連でも各種設備投資並びに公共投資の削減などから、全国的に工事物件が激減しており大幅な落ち込みとなりました。

このような厳しい状況のもと当社グループの取組みとして、生産部門においては、生産コスト低減に向けた動きとして、松戸第2工場を建設し、溶接工程の移管並びに新ラインによるステンレス製品の生産を10月より開始いたしました。海陽イワブチにおいては、中国工場の生産特性を活用し労働集約型製品の生産移管の継続に加え、中国国内市場向けとして新規参入を果たすなど、積極的に取り組んでおります。

また、営業部門においては、これまで取り組んできた積極的な市場情報収集の継続、並びに、ISO9001の品質マネジメントサイクルの確実な遂行、更には新材材の発掘提案として環境配慮型高耐食めっき製品「MAG+1(マグプラスワン)」の拡販など精力的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億3千8百万円と前連結会計年度に比べ25億9千3百万円、21.2%の減収となりました。また、経常利益は4億1千4百万円と前連結会計年度に比べ9億1千8百万円、68.9%の減益となり、当期純利益は1億2千9百万円と前連結会計年度に比べ5億2千8百万円、80.3%の減益となりました。

#### 需要分野別の業績

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

##### 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連では、全国的に防球ネット工事が好調だった事に加え、交通信号・標識関連でも警視庁における省エネ対策を目的とした信号灯器のLED化工事が本格的に実施されたことから好調に推移しました。その結果、売上高は18億3百万円と前連結会計年度に比べ3億9千万円、27.6%の増収となりました。

##### ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連では、昨年度全国的に実施されたIRU方式によるブロードバンド整備工事などが一段落したことから大幅に減少しております。また、地デジ対策工事も概ね終了したことから低調に推移しました。防災無線関連でも、小規模な工事に終始したことから低調に推移しました。その結果、売上高は13億3千1百万円と前連結会計年度に比べ24億4千8百万円、64.8%の減収となりました。

##### 情報通信・電話関連

情報通信関連では、一部電力会社では予算の削減により電力通信用光ケーブルの構築工事が凍結されたことや、電力系通信事業ではケーブル敷設工事が低調に推移しました。電話関連では、東日本大震災の復旧工事としての受注は好調に推移しました。しかしながら、フレッツ光の純増数が伸び悩み営業収益が減少傾向にあることから、設備投資が抑制されております。その結果、売上高は19億8千6百万円と前連結会計年度に比べ1億7千6百万円、8.2%の減収となりました。

##### 配電線路関連

配電線路関連では、相次ぐ原子力発電所の停止を受け、一部の電力会社では安全対策工事へシフトした予算の見直しや、代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開したことで最小限の減少にとどめることが出来ました。その結果、売上高は29億9千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千5百万円、4.6%の減収となりました。

##### その他

民間設備投資等は、一部では回復の兆しはあるものの、全般的には公共工事も含め依然として小規模な保守工事中心の動きとなっております。その結果、売上高は15億2千万円と前連結会計年度に比べ2億1千2百万円、12.3%の減収となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、投資活動により資金が減少したことから、資金残高は前連結会計年度末より12億5千2百万円減少（前連結会計年度は14億3千9百万円の増加）し、当連結会計年度末には20億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億8千2百万円のプラス（前連結会計年度は15億2千7百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上3億6千1百万円、減価償却費の計上4億2千6百万円及び売上債権の減少6億4千7百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加4億2千9百万円及び法人税等の支払い14億7百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億3千2百万円のマイナス（前連結会計年度は3億7千1百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出8億3千2百万円及び貸付けによる支出1億8千6百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円のマイナス（前連結会計年度は2億7千7百万円のプラス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済3億5千8百万円及び配当金の支払い12億1千9百万円による資金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
交通信号・標識・学校体育施設関連	968,070	133.9
ブロードバンド・防災無線関連	569,013	35.5
情報通信・電話関連	898,107	94.6
配電線路関連	1,426,596	91.4
その他	821,378	92.3
合計	4,683,167	81.8

- (注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
交通信号・標識・学校体育施設関連	357,237	147.0
ブロードバンド・防災無線関連	429,644	41.0
情報通信・電話関連	550,378	107.6
配電線路関連	813,078	128.2
その他	312,591	107.6
合計	2,462,930	90.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,806,535	127.2	17,373	123.1
ブロードバンド・防災無線関連	1,294,600	34.0	8,919	19.3
情報通信・電話関連	1,973,615	91.1	15,957	55.2
配電線路関連	2,979,735	94.3	33,533	67.4
その他	1,509,286	86.4	13,714	54.5
合計	9,563,774	77.7	89,497	54.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,803,279	127.6
ブロードバンド・防災無線関連	1,331,966	35.2
情報通信・電話関連	1,986,546	91.8
配電線路関連	2,995,961	95.4
その他	1,520,739	87.7
合計	9,638,492	78.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

#### (1) 人材育成

企業の基盤は人材であります。顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループ会社すべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造会社として熟練した生産技術を確実に継承すること、加えて新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

#### (2) 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社における生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底する事で、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

#### (3) 真摯に取り組む姿勢

当社を取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出る事が予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において13名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、206,907千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・ 情報通信分野の急速な発展に対応するための研究と製品開発。
- ・ 配電線路関連製品及び交通信号関連製品の低コスト、長寿命化、施工作業の高効率化を目指した製品開発。
- ・ 需要家との共同研究による架設設計、架設工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・ 三次元CAD・CAE解析による開発のスピード化と最適設計による顧客満足度の向上を目指した製品開発。
- ・ 中国工場生産による低コストを目指した製品開発。
- ・ ISO14001による環境負荷低減を考慮した製品開発。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円減少し、178億2千2百万円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千4百万円減少し、99億9千8百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が3億7千4百万円増加したこと、現金及び預金が11億5千2百万円、受取手形及び売掛金が6億4千8百万円減少したことによるものです。

なお、現金及び預金の増減要因につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円増加し、78億2千4百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が4億4千2百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少し、44億4千1百万円となりました。

これは、主に借入金が3億5千8百万円、支払手形及び買掛金が1億8千3百万円、未払法人税等が2億4千3百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債は長期借入金のみであり、1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債に短期借入金として表示しております。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、133億8千1百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が3千5百万円及び為替換算調整勘定が1千2百万円増加したこと、利益剰余金が4千4百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から75.1%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,217円35銭から1,217円72銭となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、本社隣接地の工場建設、生産効率向上のための設備の増強を中心に、868,223千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	827,301	9,480	442,766 (13,019)	43,046	61,454	1,384,049	79 (6)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	413,365	324,086	841,678 (17,229)	9,939	81,392	1,670,462	184 (15)
松戸第2工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	631,493	23,903	823,088 (7,385)	-	528	1,479,013	6 (-)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	221,155	2,872	375,233 (2,007)	-	1,179	600,440	8 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	100,153	1,226	209,934 (831)	-	291	311,606	9 (-)
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	156,956	881	138,413 (1,028)	-	3,337	299,587	7 (-)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	61,257	2,121	13,762 (1,708)	-	2,126	79,267	6 (-)

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識・学 校体育施設関連、ブ ロードバンド・防災 無線関連、情報通信・ 電話関連、配電線路関 連、その他の製造業務	生産設備	145,660	111,305	- (104,734)	-	28,775	285,741	159 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は46,028千円で、無形固定資産に計上しております。
4. 松戸工場には、野田工場が含まれております。
5. 松戸第2工場中には、富田鉄工(株)(関連会社)に貸与中の土地218,422千円(1,960㎡)、建物293,329千円を含んでおります。
6. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ (株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ (株)	福岡支店(福岡 市中央区)他1 支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	359	15,974

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ㈱ 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	情報処理システム等	17,735	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	微増
イワブチ㈱ 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型及び試験設備等	66,146	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	微増
海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産機械設備	17,750	190	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月8日	325,000	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	125	5	-	1,031	1,177	-
所有株式数(単元)	-	1,681	39	3,396	157	-	5,723	10,996	4,000
所有株式数の割合(%)	-	15.29	0.35	30.88	1.43	-	52.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,253株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に253株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	680	6.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	409	3.72
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	408	3.71
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	400	3.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	398	3.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計		4,657	42.34

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000  (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,967,000	10,967	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,967	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	4,000	-	4,000	0.04
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲2-7-12	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	29,000	-	29,000	0.26

(注) (株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	857	359,696
当期間における取得自己株式	127	53,340

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	4,253	-	4,380	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株あたり20円の配当（うち中間配当金10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は150.6%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月21日 取締役会決議	109,965,690	10
平成24年6月28日 定時株主総会決議	109,957,470	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	703	500	490	530	531
最低（円）	430	335	340	397	378

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	404	395	417	429	426	452
最低（円）	388	378	391	406	410	404

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 営業本部長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	18
取締役副社長	生産本部長	板橋 幸雄	昭和20年5月28日生	昭和40年5月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 商品企画部長 平成15年6月 常務取締役就任 生産技術部・製造部・品質保証部担任 平成18年6月 専務取締役就任 生産本部長 平成18年10月 専務取締役 生産本部長兼生産技術部長 平成21年4月 専務取締役 生産本部長兼製品開発部長 平成24年4月 専務取締役 生産本部長兼製品開発部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長 平成24年6月 取締役副社長就任 生産本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	33
常務取締役	経理部長	池谷 謙一	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 住友商事(株)入社 平成12年6月 同社金属資源経理部部長代理 平成14年2月 当社入社、経理部副部長 平成16年6月 取締役就任 経理部長 平成20年6月 常務取締役就任 経理部長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	10
取締役	製造部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	19
取締役	大阪支店長兼 広島支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 平成22年10月 取締役 大阪支店長兼広島支店長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	19
取締役	営業第二部長	高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	遠藤 雅道	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 情報システム部長 平成23年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 総務部長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	6
取締役	社長室長	篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本部大阪薄板・ステンレス部長 平成14年8月 マツダスチール(株)出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事(株)金属事業部門鉄鋼第二本部長付 平成22年6月 当社社外監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年8月 取締役 社長室長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	-
取締役	営業本部営業統括部長兼営業第一部長	大石 眞	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 仙台支店長 平成20年4月 営業第一部長 平成24年4月 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成24年6月 取締役就任 営業本部営業統括部長兼営業第一部長(新任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	6
常勤監査役		樋口 英夫	昭和19年7月18日生	昭和38年4月 東京電気通信局入局 平成11年4月 日本電信電話(株)東京電報営業支店長 平成11年6月 当社入社、取締役就任 平成11年7月 取締役 営業第三部長 平成19年6月 監査役就任 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	14
監査役		佐藤 初	昭和24年1月18日生	昭和42年2月 当社入社 平成9年7月 製品開発部長 平成16年6月 製造部長 平成18年3月 札幌支店長 平成21年6月 取締役就任 札幌支店長 平成24年4月 札幌支店担当取締役 平成24年6月 監査役就任(新任)	平成24年6月 ~ 平成28年6月	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高崎 勝秀	昭和19年9月19日生	昭和42年4月 ㈱下谷金属入社 平成12年8月 同社取締役執行役員第三営業部長 平成16年8月 同社常務取締役常務執行役員第三営業部長 平成18年8月 東高通信工業㈱常務取締役常務執行役員経営総括担当 平成20年8月 同社専務取締役専務執行役員経営総括担当兼工場長 平成22年8月 同社取締役(非常勤)(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	-
監査役		上村 千寿	昭和34年3月31日生	昭和56年4月 興亜火災海上保険㈱入社 平成17年4月 日本興亜損害保険㈱大分支店長 平成20年4月 同社東京北支店長 平成23年4月 同社千葉西支店長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	-
監査役		田中 正人	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 住友商事㈱入社 平成10年2月 同社米国住友商事会社サンフランシスコ支店 平成16年8月 同社鉄鋼第二本部ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成19年6月 同社大阪ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成22年5月 同社大阪薄板ステンレス線材特殊鋼部長付 平成23年6月 同社鉄鋼第二部長付(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	-
計						157

(注) 1. 監査役高崎勝秀、上村千寿及び田中正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 監査役高崎勝秀は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### a 企業統治の体制の概要

##### (a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を旨とするともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

##### (b)業務執行

取締役会は、現在9名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、現在3名の取締役（社長、副社長、常務）で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の事前で開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、常勤監査役も常務会に出席しております。

##### (c)内部監査

社長室長を責任者とする各部門・子会社単位で監査する経営全般の監査は、各部門・子会社に対し2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOの管理責任者による品質及び環境監査は、年2回実施され、その結果は、取締役に報告されております。

##### (d)監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役3名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

##### (e)会計監査

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。平成24年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀切進及び小出健治の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他6名により構成されております。

##### (f)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役高崎勝秀氏、社外監査役上村千寿氏及び社外監査役田中正人氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

##### (g)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

##### (h)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### (i)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

###### a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

###### b) 中間配当

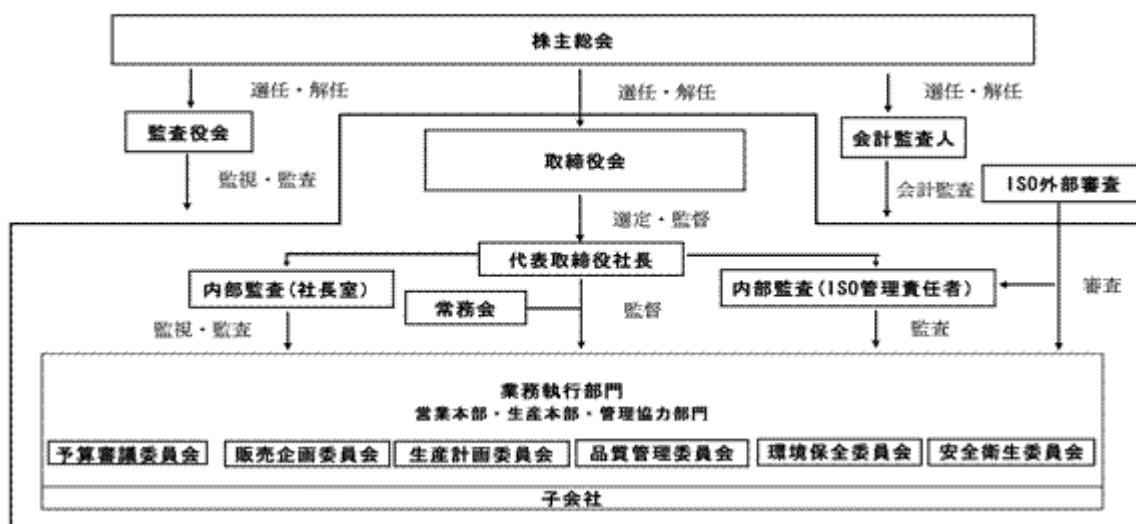
当社は、株主の皆様への利益還元のために、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### (j)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。



コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と社外監査役3名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を充分に図れることから、現状の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備の状況

(a) 基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b) 整備状況

毎月開催する組織横断的の委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会及び安全衛生委員会を定期的開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

社長室・総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISO9001による品質管理及びISO14001による環境管理のマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

d リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入れ、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、コミュニケーション及び法令・規則違反に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンスについての社長声明を各店舗に掲示して、法令順守及び企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護及びコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防及び緊急時の措置を定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### a 内部監査

#### (a)内部監査の方法

内部監査は、次の3本柱で実施しております。

社長室長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する経営全般の監査(社長室)

ISO9001の管理責任者による製品品質を確保するための監査(外部資格認定内部監査員58名)

ISO14001の管理責任者による環境保全を確実にするための監査(外部資格認定内部監査員57名)

各監査は、法令・規則の順守、業務の有効性及び効率性、コストの低減、事故及び不祥事の未然の防止を目的に行っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も同時に行っております。

経営全般の監査は各部店・子会社に対し2年に1回以上のローテーションで実施しております。また、製品品質の確保のための監査は年1回、環境保全を確実にするための監査は年1回実施しております。

#### (b)内部監査部門と監査役の連携状況

会社規定において、内部監査部門は、監査役と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を行うことを定め、内部監査部門は、常勤監査役と日常的に連携を図っております。

内部監査部門は、監査役会の求めに応じて報告を行うこととしております。

#### (c)内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室と会計監査人とは、年1回以上、監査業務遂行における重要事項についてディスカッションを実施し、情報交換などの連携を図っております。

#### (d)内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

### b 監査役監査

#### (a)監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、常務会、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

#### (b)監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

#### (c)監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は、会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況及び財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、監査役は、会計監査人と原則年2回以上会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めると共に、監査役会からは、監査報告書を適宜会計監査人に送付しております。

#### (d)監査役と内部統制部門の連携状況

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### a 社外監査役と当社との人的関係、資金的関係及び取引関係

社外監査役は、3名であります。

社外監査役高崎勝秀氏は、東高通信工業株式会社取締役(非常勤)であり、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。当社は同社との重要な取引関係はありません。

社外監査役上村千寿氏は、当社株主である日本興亜損害保険株式会社千葉西支店長であり、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は同社と損害保険代理店契約を締結しております。

社外監査役田中正人氏は、当社筆頭株主である住友商事株式会社鉄鋼第二本部長付であり、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は同社と材料仕入の取引関係があります。

b 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

各社外監査役は、取締役会において主に法令や定款の順守に係る見地から、適宜意見の表明を行っており、監査役会においては、監査の方法とその他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っていることから、実効性や専門性と共に客観性や中立性においても有効な経営監督を行っております。

平成24年3月期は、随時を含めて8回の監査役会を開催し、各社外監査役が出席しております。また、臨時を含めた13回の取締役会が開催され、各社外監査役が出席しております。

各社外監査役は、他の監査役と共に会計監査人と年1回会合し、意見交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。有効な経営監督を行うという意味においては、社外監査役と社外取締役とで実質的な差はないと考えており、当社は社外監査役を選任しております。

また、平成23年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として大阪証券取引所に1名届出しております。選任にあたっては、独立性の基準として「大阪証券取引所のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた対応等に係る上場制度の見直しに伴う関連諸規則の一部改正」（平成21年12月30日施行）を参考とし、その内容は、下記のいずれにも該当しないものとしております。

記

- (a) 上場会社の親会社若しくは兄弟会社の業務執行者
- (b) 上場会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は上場会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者を含む。）
- (d) 上場会社の主要株主（主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- (e) 上記(a)から(d)までに掲げる者又は上場会社若しくはその子会社の業務執行者（重要でないものを除く。）の近親者（配偶者又は二親等内の親族をいう。）

c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。

各社外監査役は、監査役会を通じて、社内及び会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたらせます。

また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書及び附属資料等は事前に配布し、また、必要な情報は総務部から電話又は電子メールで速やかに伝達しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	263,202	219,960	43,242	10
監査役 (社外監査役を除く。)	21,567	19,200	2,367	2
社外役員	2,730	2,730	-	5

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額4千万円以内と決議いただいております。また、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内と決議いただいております。
2. 社外役員の支給人員には、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名が含まれております。
3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。

個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により每期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。

また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会又は監査役の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 22銘柄 602,039千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	257,145	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,940	64,437	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	90,000	48,870	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	44,235	取引関係の維持
住友金属工業(株)	200,000	37,200	取引関係の維持
住友信託銀行(株)	41,674	17,961	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	16,677	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	16,322	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	12,574	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	12,250	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	11,837	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	22,923	11,186	取引関係の維持
みずほ証券(株)	50,000	11,050	取引関係の維持
小糸工業(株)	53,855	6,947	取引関係の維持
K D D I(株)	11	5,665	取引関係の維持
日本電信電話(株)	1,020	3,809	取引関係の維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	258,658	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	73,026	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	22,500	41,625	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	37,835	取引関係の維持
住友金属工業(株)	200,000	33,400	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	19,329	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	23,828	17,227	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	17,187	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	16,392	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	14,000	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	10,248	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	9,510	取引関係の維持
K Iホールディングス(株)	65,457	8,313	取引関係の維持
K D D I(株)	11	5,896	取引関係の維持
日本電信電話(株)	1,020	3,830	取引関係の維持

- (注) 1. 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に、三井住友トラスト・ホールディングス(株)との株式交換により、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有する住友信託銀行(株)の株式41,674株に対して、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式62,094株が割り当てられています。
2. みずほ証券(株)は、平成23年9月1日に、(株)みずほコーポレート銀行との株式交換により、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有するみずほ証券(株)の株式50,000株に対して、(株)みずほフィナンシャルグループの株式74,000株が割り当てられています。
3. 小糸工業(株)は、平成23年8月1日に、K Iホールディングス(株)に商号変更をいたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,327,666	4,174,751
受取手形及び売掛金	4,004,677	2 3,356,116
商品及び製品	1,502,272	1,876,476
仕掛品	107,358	163,263
原材料及び貯蔵品	245,433	249,078
繰延税金資産	185,176	134,426
その他	137,782	233,403
貸倒引当金	127,650	189,404
流動資産合計	11,382,716	9,998,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,774,697	5,474,900
減価償却累計額	2,797,607	2,908,509
建物及び構築物(純額)	1,977,090	2,566,391
機械装置及び運搬具	2,996,893	3,010,154
減価償却累計額	2,462,592	2,533,671
機械装置及び運搬具(純額)	534,300	476,483
土地	2,865,320	2,865,320
建設仮勘定	169,798	96,478
その他	1,831,358	1,896,960
減価償却累計額	1,679,306	1,760,613
その他(純額)	152,052	136,346
有形固定資産合計	5,698,562	6,141,020
無形固定資産	109,145	116,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,013,689	1 1,023,538
長期貸付金	148,864	315,440
繰延税金資産	263,167	263,369
その他	168,829	168,726
貸倒引当金	113,305	203,972
投資その他の資産合計	1,481,246	1,567,103
固定資産合計	7,288,954	7,824,530
資産合計	18,671,671	17,822,641



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,839	1,516,992
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	382,500	138,872
賞与引当金	260,262	229,857
製品点検補修引当金	50,000	50,000
その他	366,902	264,447
流動負債合計	3,118,505	2,558,170
固定負債		
長期借入金	1,123,000	765,000
退職給付引当金	527,948	568,052
役員退職慰労引当金	346,312	391,922
その他	177,913	158,429
固定負債合計	2,175,174	1,883,403
負債合計	5,293,680	4,441,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,628,946	10,584,470
自己株式	2,473	2,833
株主資本合計	13,334,079	13,289,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,347	129,787
為替換算調整勘定	50,435	37,963
その他の包括利益累計額合計	43,911	91,823
純資産合計	13,377,991	13,381,067
負債純資産合計	18,671,671	17,822,641

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,232,396	9,638,492
売上原価	1 8,451,693	1 6,858,371
売上総利益	3,780,702	2,780,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,496	20,477
荷造運搬費	409,890	291,792
役員報酬	168,800	192,090
賞与引当金繰入額	118,088	105,195
給料及び手当	867,845	809,548
退職給付費用	77,297	60,954
役員退職慰労引当金繰入額	42,724	45,609
貸倒引当金繰入額	-	52,423
その他	1 774,830	1 723,274
販売費及び一般管理費合計	2,482,973	2,301,363
営業利益	1,297,729	478,756
営業外収益		
受取利息	4,783	4,963
受取配当金	23,427	27,791
受取賃貸料	18,609	25,672
持分法による投資利益	6,290	-
為替差益	-	625
その他	15,531	11,149
営業外収益合計	68,642	70,202
営業外費用		
支払利息	19,830	18,544
為替差損	6,940	-
貸倒引当金繰入額	6,252	99,998
持分法による投資損失	-	15,127
その他	16	801
営業外費用合計	33,039	134,470
経常利益	1,333,332	414,488
特別利益		
固定資産売却益	2 29	2 462
貸倒引当金戻入額	1,363	-
特別利益合計	1,393	462
特別損失		
固定資産除売却損	3 10,630	3 12,944
投資有価証券評価損	103,220	34,363
会員権評価損	-	5,700
製品点検補修引当金繰入額	50,000	-
災害による損失	4 20,000	-
特別損失合計	183,850	53,008
税金等調整前当期純利益	1,150,875	361,943

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	587,360	166,808
法人税等調整額	94,659	65,267
法人税等合計	492,701	232,076
少数株主損益調整前当期純利益	658,174	129,866
少数株主利益	-	-
当期純利益	658,174	129,866

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	658,174	129,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,731	35,439
為替換算調整勘定	28,802	12,472
その他の包括利益合計	11,070	<sup>1, 2</sup> 47,911
包括利益	647,103	177,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,103	177,778
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,190,732	10,628,946
当期変動額		
剰余金の配当	219,960	219,931
当期純利益	658,174	129,866
持分法の適用範囲の変動	-	45,589
当期変動額合計	438,213	44,475
当期末残高	10,628,946	10,584,470
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,613	2,473
当期変動額		
自己株式の取得	860	359
当期変動額合計	860	359
当期末残高	2,473	2,833
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,896,725	13,334,079
当期変動額		
剰余金の配当	219,960	219,931
当期純利益	658,174	129,866
自己株式の取得	860	359
持分法の適用範囲の変動	-	45,589
当期変動額合計	437,353	44,835
当期末残高	13,334,079	13,289,243

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	76,616	94,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,731	35,439
当期変動額合計	17,731	35,439
当期末残高	94,347	129,787
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	21,633	50,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,802	12,472
当期変動額合計	28,802	12,472
当期末残高	50,435	37,963
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	54,982	43,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,070	47,911
当期変動額合計	11,070	47,911
当期末残高	43,911	91,823
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,951,708	13,377,991
当期変動額		
剰余金の配当	219,960	219,931
当期純利益	658,174	129,866
自己株式の取得	860	359
持分法の適用範囲の変動	-	45,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,070	47,911
当期変動額合計	426,282	3,076
当期末残高	13,377,991	13,381,067

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,150,875	361,943
減価償却費	440,953	426,348
引当金の増減額（は減少）	168,367	207,621
受取利息及び受取配当金	28,211	32,754
支払利息	19,830	18,544
持分法による投資損益（は益）	6,290	15,127
投資有価証券評価損益（は益）	103,220	34,363
固定資産除売却損益（は益）	10,600	12,481
会員権評価損	-	5,700
災害による損失	20,000	-
売上債権の増減額（は増加）	220,652	647,870
たな卸資産の増減額（は増加）	96,622	429,469
仕入債務の増減額（は減少）	205,272	222,185
未収消費税等の増減額（は増加）	-	68,282
未払消費税等の増減額（は減少）	37,831	66,402
その他の資産の増減額（は増加）	23,249	8,326
その他の負債の増減額（は減少）	52,664	34,616
その他	13	157
小計	2,027,821	867,804
利息及び配当金の受取額	34,471	41,215
利息の支払額	19,130	19,349
法人税等の支払額	515,401	407,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527,761	482,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,800,000	3,800,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	332,363	832,291
有形固定資産の売却による収入	205	6,254
無形固定資産の取得による支出	8,421	13,233
投資有価証券の取得による支出	1,687	1,693
会員権の取得による支出	4,625	-
その他の支出	18,318	25,423
その他の収入	16,487	19,590
貸付けによる支出	50,500	186,664
貸付金の回収による収入	27,567	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,655	1,132,051

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	820,000	-
長期借入金の返済による支出	299,000	358,000
配当金の支払額	219,725	219,993
リース債務の返済による支出	23,406	23,783
自己株式の取得による支出	860	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,007	602,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,575	1,089
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,439,688	1,252,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,977	3,327,666
現金及び現金同等物の期末残高	3,327,666	2,074,751



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 海陽岩淵金属製品有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)TCM (株)TCMは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (株)アドバリュー 関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)アイキ 富田鉄工(株) (持分法を適用していない理由) 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品、製品、仕掛品、原材料                      総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      貯蔵品                      最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      当社においては定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      3年～50年                      機械装置及び運搬具                      2年～10年</p> <p>在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法                      無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金              従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金              役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。</p> <p>製品点検補修引当金              製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金              従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金              役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法              金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象              借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ヘッジ方針              金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法              金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間              のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲              手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理              消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

**【表示方法の変更】**

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた317,693千円は、「長期貸付金」148,864千円、「その他」168,829千円として組み替えております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 399,961千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 421,499千円
	2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 169,519千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 185,029千円	1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 206,907千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 29千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 146千円 その他 316千円 計 462千円
3. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 7,457千円 その他 675千円 計 8,133千円 除却損 建物及び構築物 566千円 機械装置及び運搬具 1,528千円 その他 401千円 計 2,496千円	3. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 7,003千円 除却損 建物及び構築物 3,883千円 機械装置及び運搬具 1,513千円 その他 386千円 撤去費用 157千円 計 5,941千円
4. 災害による損失は、東日本大震災による、仙台支店社屋の損失相当額と、同社屋の撤去費用の見積り額であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13,381千円	
組替調整額	34,363	20,982千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	12,472	12,472
税効果調整前合計		33,454
税効果額		14,457
その他の包括利益合計		47,911

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	20,982千円	14,457千円	35,439千円
為替換算調整勘定	12,472	-	12,472
その他の包括利益合計	33,454	14,457	47,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,613	1,911	-	10,524
合計	8,613	1,911	-	10,524

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,911 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	109,975	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	10,524	857	-	11,381
合計	10,524	857	-	11,381

（注）普通株式の自己株式の増加 857株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	109,965	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	5,327,666千円	現金及び預金勘定	4,174,751千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,000,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	2,100,000千円
現金及び現金同等物	3,327,666千円	現金及び現金同等物	2,074,751千円

(リース取引関係)

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,327,666	5,327,666	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	4,004,677 95,276		
	3,909,400	3,909,400	-
(3) 投資有価証券	578,170	578,170	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( 2 )	148,864 100,005		
	48,859	48,859	-
資産計	9,864,097	9,864,097	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,700,839	1,700,839	-
(2) 未払法人税等	382,500	382,500	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,481,000	1,480,211	788
負債計	3,564,339	3,563,551	788
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,174,751	4,174,751	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	3,356,116 149,469		
	3,206,647	3,206,647	-
(3) 投資有価証券	566,482	566,482	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( 2 )	315,440 190,672		
	124,768	124,768	-
資産計	8,072,649	8,072,649	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,516,992	1,516,992	-
(2) 未払法人税等	138,872	138,872	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,123,000	1,128,744	5,744
負債計	2,778,865	2,784,609	5,744
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	435,519	457,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,327,666	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,004,677	-	-	-
長期貸付金	-	138,574	7,743	2,546
合計	9,332,343	138,574	7,743	2,546

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,174,751	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,356,116	-	-	-
長期貸付金	-	292,773	21,093	1,573
合計	7,530,867	292,773	21,093	1,573

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	436,848	224,621	212,227
	小計	436,848	224,621	212,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	141,321	179,630	38,308
	小計	141,321	179,630	38,308
合計		578,170	404,252	173,918

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 435,519千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	442,223	234,550	207,673
	小計	442,223	234,550	207,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	124,258	137,031	12,773
	小計	124,258	137,031	12,773
合計		566,482	371,581	194,900

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 457,056千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損103,220千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損34,363千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	396,000	264,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	264,000	132,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	(千円) 当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,237,846	1,308,758
年金資産	709,898	740,706
未積立退職給付債務( + )	527,948	568,052
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	527,948	568,052
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	527,948	568,052

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(千円) 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	75,747	76,516
利息費用	24,575	24,756
期待運用収益	11,290	10,648
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	54,744	25,699
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用( + + + + + )	143,777	116,324

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理
過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
未払事業税	未払事業税
会員権等評価損	会員権等評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
未実現利益の消去による増加額	未実現利益の消去による増加額
製品点検補修引当金	製品点検補修引当金
災害による損失	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	土地圧縮積立金
土地圧縮積立金	備品圧縮積立金
備品圧縮積立金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
関係会社持分法損益	関係会社持分法損益
試験研究費の特別税額控除等	試験研究費の特別税額控除等
繰延税金資産の評価性引当額	繰延税金資産の評価性引当額
その他	税率変更による影響
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,644千円減少し、法人税等調整額が47,956千円、その他有価証券評価差額金が9,312千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	485,224	受取手形 及び売掛 金	120,017
関連会社	㈱アドバ リユー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接32.40% （被所有） 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	445,243	売掛金	116,917
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	（所有） 直接25.00% （被所有） 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	金属製品及 び部品の仕 入	829,049	支払手形 及び買掛 金	323,054

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	351,644	受取手形 及び売掛 金	109,176
関連会社	㈱アドバ リユー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接32.40% （被所有） 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	284,982	売掛金	76,126
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	（所有） 直接25.58% （被所有） 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入	金属製品及 び部品の仕 入	804,265	支払手形 及び買掛 金	261,634

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が代表を務める会社	北栄鉄工(株)	北海道石狩市	11,400	架線金物の製造・販売	(所有) 直接4.39%	製商品・部品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	160,000	短期貸付金	18,662
									長期貸付金	141,338

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 北栄鉄工(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製商品・部品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 短期貸付金及び長期貸付金に対し、80,000千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額80,000千円を計上しております。
6. 北栄鉄工(株)は、当社取締役副社長の板橋幸雄が代表を務めております。  
 なお、代表取締役社長は別のものが務めております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217.35円	1,217.72円
1株当たり当期純利益金額	59.89円	11.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	658,174	129,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,174	129,866
期中平均株式数(千株)	10,990	10,989

( 重要な後発事象 )

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

債権の取立不能のおそれについて

当社の取引先である伸興通産株式会社は、平成24年6月5日に、名古屋地方裁判所に対し破産手続開始の申立てを行い、平成24年6月8日付で、破産手続の開始決定を受けました。

同日現在において当社の同社に対する債権総額は、99,188千円であります。

当該債権のうち、取立不能見込額につきましては、平成25年3月期第1四半期決算において貸倒引当金を計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	358,000	358,000	1.462	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,406	22,995	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,123,000	765,000	1.263	平成25年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,238	32,639	-	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,556,644	1,178,635	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	358,000	118,000	118,000	118,000	53,000
リース債務	21,427	10,079	754	377	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,110,930	4,474,353	7,212,233	9,638,492
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	109,818	133,793	327,300	361,943
四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,979	73,427	132,944	129,866
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.19	6.68	12.10	11.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	6.19	0.49	5.42	0.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,249,037	4,109,899
受取手形	1 2,115,009	1, 4 1,699,021
売掛金	1 1,889,653	1 1,657,094
商品及び製品	1,530,529	1,886,977
仕掛品	97,286	150,752
原材料及び貯蔵品	101,314	107,087
前払費用	9,784	9,364
繰延税金資産	175,847	133,872
短期貸付金	1 61,405	1 80,084
未収入金	1 135,655	1 106,838
その他	438	68,897
貸倒引当金	127,650	189,404
流動資産合計	11,238,312	9,820,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,253,273	4,878,832
減価償却累計額	2,489,074	2,600,790
建物（純額）	1,764,199	2,278,042
構築物	306,254	374,789
減価償却累計額	244,444	232,100
構築物（純額）	61,810	142,688
機械及び装置	2,490,513	2,498,846
減価償却累計額	2,081,613	2,148,302
機械及び装置（純額）	408,900	350,543
車両運搬具	163,251	163,515
減価償却累計額	148,352	148,760
車両運搬具（純額）	14,899	14,755
工具、器具及び備品	1,792,094	1,850,051
減価償却累計額	1,724,771	1,778,647
工具、器具及び備品（純額）	67,323	71,404
土地	2,865,320	2,865,320
リース資産	110,125	113,719
減価償却累計額	38,083	60,734
リース資産（純額）	72,042	52,985
建設仮勘定	154,900	79,660
有形固定資産合計	5,409,396	5,855,401
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	34,575	37,321
電話加入権	6,683	6,683
公共施設利用権	1,733	1,533
無形固定資産合計	67,527	70,073

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	613,727	602,039
関係会社株式	502,370	502,370
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	1 258,864	1 405,440
長期前払費用	578	549
会員権	144,327	138,627
敷金及び保証金	10,194	9,585
繰延税金資産	262,650	263,319
その他	1,216	1,197
貸倒引当金	113,305	203,972
投資その他の資産合計	1,683,785	1,722,317
<b>固定資産合計</b>	<b>7,160,709</b>	<b>7,647,793</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,399,021</b>	<b>17,468,278</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 1,141,896	1 974,022
買掛金	1 604,170	1 504,281
1年内返済予定の長期借入金	358,000	358,000
リース債務	23,406	22,995
未払金	176,317	154,587
未払費用	69,916	58,950
未払法人税等	380,213	138,872
未払消費税等	66,402	-
前受金	1,449	2,428
預り金	18,019	18,015
賞与引当金	257,638	226,500
製品点検補修引当金	50,000	50,000
設備関係支払手形	11,985	50,557
流動負債合計	3,159,415	2,559,212
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,123,000	765,000
リース債務	52,238	32,639
退職給付引当金	527,948	568,052
役員退職慰労引当金	346,312	391,922
受入保証金	125,675	125,790
固定負債合計	2,175,174	1,883,403
<b>負債合計</b>	<b>5,334,590</b>	<b>4,442,615</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	<sub>3</sub> 3,668	<sub>3</sub> 3,980
土地圧縮積立金	<sub>2</sub> 39,100	<sub>2</sub> 42,422
別途積立金	8,750,000	9,250,000
繰越利益剰余金	1,091,987	514,505
利益剰余金合計	10,263,994	10,190,145
自己株式	1,517	1,876
株主資本合計	12,970,083	12,895,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,347	129,787
評価・換算差額等合計	94,347	129,787
純資産合計	13,064,431	13,025,663
負債純資産合計	18,399,021	17,468,278



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,443,626	8,488,708
商品売上高	1,782,811	1,140,883
その他の売上高	5,958	5,980
売上高合計	<u>1 12,232,396</u>	<u>1 9,635,572</u>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,207,816	1,145,868
当期製品仕入高	<u>1 2,103,191</u>	<u>1 1,891,458</u>
当期製品製造原価	<u>4 5,045,439</u>	<u>4 4,384,604</u>
合計	<u>8,356,447</u>	<u>7,421,931</u>
他勘定振替高	<u>2 2,599</u>	<u>2 2,723</u>
製品期末たな卸高	1,145,868	1,381,033
製品売上原価	<u>7,207,979</u>	<u>6,038,173</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	127,166	101,555
当期商品仕入高	<u>1 1,403,418</u>	<u>1 940,152</u>
合計	<u>1,530,585</u>	<u>1,041,708</u>
商品他勘定振替高	<u>3 1,207</u>	<u>3 1,288</u>
商品期末たな卸高	101,555	148,752
商品売上原価	<u>1,427,822</u>	<u>891,667</u>
売上原価合計	<u>8,635,801</u>	<u>6,929,841</u>
売上総利益	<u>3,596,594</u>	<u>2,705,730</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費及び販売促進費	23,496	20,477
荷造運搬費	392,930	280,200
役員報酬	162,000	192,090
賞与引当金繰入額	117,359	104,851
給料及び手当	860,204	803,552
退職給付費用	77,162	60,954
役員退職慰労引当金繰入額	41,497	45,609
福利厚生費	179,120	156,391
交際費	40,821	40,617
旅費交通費及び通信費	72,357	65,791
賃借料	41,508	40,061
減価償却費	138,088	144,576
貸倒引当金繰入額	-	52,423
その他	<u>4 274,607</u>	<u>4 248,464</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>2,421,154</u>	<u>2,256,060</u>
営業利益	<u>1,175,440</u>	<u>449,669</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,168	6,086
受取配当金	<sup>1</sup> 29,615	<sup>1</sup> 36,453
受取賃貸料	<sup>1</sup> 18,657	<sup>1</sup> 25,672
その他	16,569	10,961
営業外収益合計	71,011	79,174
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,830	18,542
貸倒引当金繰入額	6,252	99,998
その他	45	789
営業外費用合計	26,127	119,329
経常利益	1,220,323	409,514
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 29	<sup>5</sup> 462
貸倒引当金戻入額	1,363	-
抱合せ株式消滅差益	<sup>7</sup> 350,154	-
特別利益合計	351,548	462
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>6</sup> 10,068	<sup>6</sup> 6,043
投資有価証券評価損	103,220	34,363
会員権評価損	-	5,700
製品点検補修引当金繰入額	50,000	-
災害による損失	<sup>8</sup> 20,000	-
特別損失合計	183,288	46,107
税引前当期純利益	1,388,582	363,869
法人税、住民税及び事業税	561,700	162,022
法人税等調整額	86,023	55,763
法人税等合計	475,676	217,786
当期純利益	912,906	146,083

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,688,029	53.5	2,402,874	52.6
労務費		1,278,931	25.5	1,214,990	26.6
経費	2	1,053,050	21.0	948,507	20.8
当期製造費用		5,020,011	100.0	4,566,372	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		428,576		380,391	
合計		5,448,587		4,946,763	
期末半製品・仕掛品たな卸高		380,391		507,944	
他勘定振替高	3	22,757		54,215	
当期製品製造原価		5,045,439		4,384,604	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。  
 原価差額は、期末において法人税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 材料費に含まれる買入部品費は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
買入部品費(千円)	1,051,828	946,096

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	407,309	343,035
減価償却費(千円)	254,033	245,099
消耗品・工具器具備品費(千円)	40,530	28,242
賃借料(千円)	7,470	6,857
修繕料(千円)	75,302	71,060

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産へ振替(千円)	11,175	42,498
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	11,581	11,716
合計(千円)	22,757	54,215

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	379,237	379,237
当期末残高	379,237	379,237
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>備品圧縮積立金</b>		
当期首残高	3,668	3,668
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	-	311
当期変動額合計	-	311
当期末残高	3,668	3,980
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	39,100	39,100
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	3,321
当期変動額合計	-	3,321
当期末残高	39,100	42,422
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,750,000	8,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	8,750,000	9,250,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	399,041	1,091,987
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	-	311
土地圧縮積立金の積立	-	3,321
別途積立金の積立	-	500,000
剰余金の配当	219,960	219,931
当期純利益	912,906	146,083
当期変動額合計	692,946	577,481
当期末残高	1,091,987	514,505

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,571,048	10,263,994
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	219,960	219,931
当期純利益	912,906	146,083
当期変動額合計	692,946	73,848
当期末残高	10,263,994	10,190,145
<b>自己株式</b>		
当期首残高	656	1,517
当期変動額		
自己株式の取得	860	359
当期変動額合計	860	359
当期末残高	1,517	1,876
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,277,998	12,970,083
当期変動額		
剰余金の配当	219,960	219,931
当期純利益	912,906	146,083
自己株式の取得	860	359
当期変動額合計	692,085	74,207
当期末残高	12,970,083	12,895,876
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,616	94,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,731	35,439
当期変動額合計	17,731	35,439
当期末残高	94,347	129,787
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,354,614	13,064,431
当期変動額		
剰余金の配当	219,960	219,931
当期純利益	912,906	146,083
自己株式の取得	860	359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,731	35,439
当期変動額合計	709,816	38,768
当期末残高	13,064,431	13,025,663

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 6年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度の計上額はありませ                      ん。</p> <p>(4) 製品点検補修引当金                      製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上して                      おります。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資                      産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上して                      おります。                      なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理して                      おります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日にお                      ける要支給額を計上して                      おります。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元                      本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、                      特例処理を採用して                      おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      借入金を対象とした金利スワップ                      であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針                      金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行って                      おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理によ                      っているため、有効性の評価を省略し                      て                      おります。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ                      っております。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 143,722千円</p> <p>売掛金 176,351千円</p> <p>短期貸付金 20,000千円</p> <p>未収入金 74,173千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 110,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形 247,906千円</p> <p>買掛金 142,049千円</p> <p>2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	<p>1. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 83,429千円</p> <p>売掛金 137,464千円</p> <p>短期貸付金 20,000千円</p> <p>未収入金 41,012千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 90,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形 201,234千円</p> <p>買掛金 77,702千円</p> <p>2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169,519千円</p>



( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 1,132,340千円	売上高 731,581千円
仕入高 1,911,669千円	仕入高 1,360,214千円
受取配当金 12,687千円	受取配当金 15,662千円
受取賃貸料 11,268千円	受取賃貸料 18,803千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 2,599千円	販売費及び一般管理費へ振替 2,723千円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 1,207千円	販売費及び一般管理費へ振替 1,288千円
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 185,029千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 206,907千円
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 29千円	車両運搬具 146千円
	工具、器具及び備品 316千円
	計 462千円
6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
売却損	売却損
機械及び装置 7,346千円	車両運搬具 96千円
車両運搬具 110千円	計 96千円
工具、器具及び備品 200千円	除却損
計 7,658千円	建物 1,266千円
除却損	構築物 2,617千円
建物 525千円	機械及び装置 1,450千円
構築物 41千円	車両運搬具 66千円
機械及び装置 1,442千円	工具、器具及び備品 389千円
工具、器具及び備品 401千円	撤去費用 157千円
計 2,410千円	計 5,947千円
7. 抱合せ株式消滅差益は、平成22年 9月 1日付で当社の連結子会社であったイワブチ化成株式会社を吸収合併したことに伴い発生したものであります。	
8. 災害による損失は、東日本大震災による、仙台支店社屋の損失相当額と、同社屋の撤去費用の見積り額であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,485	1,911	-	3,396
合計	1,485	1,911	-	3,396

(注)普通株式の増加1,911株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,396	857	-	4,253
合計	3,396	857	-	4,253

(注)普通株式の増加857株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度において、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,188</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">140,048</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213,502</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,484</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">133,636</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,527</td></tr> <tr><td>製品点検補修引当金</td><td style="text-align: right;">20,220</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">8,088</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">790,538</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">243,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">547,109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,570</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,548</td></tr> <tr><td>備品圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">438,498</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	97,261	賞与引当金繰入限度超過額	104,188	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	140,048	退職給付引当金繰入限度超過額	213,502	未払事業税	30,484	会員権等評価損	133,636	その他有価証券評価差額金	12,527	製品点検補修引当金	20,220	災害による損失	8,088	その他	30,579	繰延税金資産小計	790,538	評価性引当額	243,429	繰延税金資産合計	547,109	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	79,570	土地圧縮積立金	26,548	備品圧縮積立金	2,491	繰延税金負債合計	108,610	繰延税金資産の純額	438,498	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,516</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,503</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">145,899</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">200,976</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,427</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">76,070</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>製品点検補修引当金</td><td style="text-align: right;">18,875</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">708,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">487,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,113</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,226</td></tr> <tr><td>備品圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">90,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">397,192</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	143,516	賞与引当金繰入限度超過額	85,503	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	145,899	退職給付引当金繰入限度超過額	200,976	未払事業税	10,427	会員権等評価損	76,070	その他有価証券評価差額金	1,238	製品点検補修引当金	18,875	その他	26,031	繰延税金資産小計	708,540	評価性引当額	220,828	繰延税金資産合計	487,711	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	65,113	土地圧縮積立金	23,226	備品圧縮積立金	2,179	繰延税金負債合計	90,519	繰延税金資産の純額	397,192
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	97,261																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	104,188																																																																														
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	140,048																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	213,502																																																																														
未払事業税	30,484																																																																														
会員権等評価損	133,636																																																																														
その他有価証券評価差額金	12,527																																																																														
製品点検補修引当金	20,220																																																																														
災害による損失	8,088																																																																														
その他	30,579																																																																														
繰延税金資産小計	790,538																																																																														
評価性引当額	243,429																																																																														
繰延税金資産合計	547,109																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	79,570																																																																														
土地圧縮積立金	26,548																																																																														
備品圧縮積立金	2,491																																																																														
繰延税金負債合計	108,610																																																																														
繰延税金資産の純額	438,498																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	143,516																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	85,503																																																																														
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	145,899																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	200,976																																																																														
未払事業税	10,427																																																																														
会員権等評価損	76,070																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,238																																																																														
製品点検補修引当金	18,875																																																																														
その他	26,031																																																																														
繰延税金資産小計	708,540																																																																														
評価性引当額	220,828																																																																														
繰延税金資産合計	487,711																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	65,113																																																																														
土地圧縮積立金	23,226																																																																														
備品圧縮積立金	2,179																																																																														
繰延税金負債合計	90,519																																																																														
繰延税金資産の純額	397,192																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">10.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.82</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.26</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60	抱合せ株式消滅差益	10.20	住民税均等割等	0.64	試験研究費の特別税額控除等	0.82	繰延税金資産の評価性引当額	3.15	その他	0.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.26	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.63</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.85</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">13.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.43</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除等</td><td style="text-align: right;">3.38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.85</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.63	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.85	税率変更による影響	13.18	住民税均等割等	2.43	試験研究費の特別税額控除等	3.38	繰延税金資産の評価性引当額	4.81	その他	0.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.85																																						
法定実効税率	40.44																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60																																																																														
抱合せ株式消滅差益	10.20																																																																														
住民税均等割等	0.64																																																																														
試験研究費の特別税額控除等	0.82																																																																														
繰延税金資産の評価性引当額	3.15																																																																														
その他	0.17																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.26																																																																														
法定実効税率	40.44																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.63																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.85																																																																														
税率変更による影響	13.18																																																																														
住民税均等割等	2.43																																																																														
試験研究費の特別税額控除等	3.38																																																																														
繰延税金資産の評価性引当額	4.81																																																																														
その他	0.59																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.85																																																																														

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,644千円減少し、法人税等調整額が47,956千円、その他有価証券評価差額金が9,312千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度において、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188.04円	1,184.61円
1株当たり当期純利益金額	83.01円	13.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	912,906	146,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,906	146,083
期中平均株式数(千株)	10,997	10,996

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

債権の取立不能のおそれについて

当社の取引先である伸興通産株式会社は、平成24年6月5日に、名古屋地方裁判所に対し破産手続開始の申立てを行い、平成24年6月8日付で、破産手続の開始決定を受けました。

同日現在において当社の同社に対する債権総額は、99,188千円であります。

当該債権のうち、取立不能見込額につきましては、平成25年3月期第1四半期決算において貸倒引当金を計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有 価証券	住友商事(株)	216,270	258,658		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	73,026		
		NKSJホールディングス(株)	22,500	41,625		
		(株)関電工	94,119	37,835		
		住友金属工業(株)	200,000	33,400		
		協和興業(株)	190,000	22,800		
		(株)常陽銀行	51,000	19,329		
		三谷セキサン(株)	23,828	17,227		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	17,187		
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	16,392		
		その他12銘柄	214,361	64,555		
		計			1,621,424	602,039

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,253,273	647,450	21,891	4,878,832	2,600,790	132,341	2,278,042
構築物	306,254	104,393	35,858	374,789	232,100	20,897	142,688
機械及び装置	2,490,513	68,842	60,509	2,498,846	2,148,302	121,405	350,543
車両運搬具	163,251	11,257	10,993	163,515	148,760	10,833	14,755
工具、器具及び備品	1,792,094	75,907	17,950	1,850,051	1,778,647	71,396	71,404
土地	2,865,320	-	-	2,865,320	-	-	2,865,320
リース資産	110,125	3,594	-	113,719	60,734	22,650	52,985
建設仮勘定	154,900	79,660	154,900	79,660	-	-	79,660
有形固定資産計	12,135,735	991,105	302,103	12,824,737	6,969,335	379,524	5,855,401
無形固定資産							
借地権	-	-	-	24,535	-	-	24,535
ソフトウェア	-	-	-	73,530	36,208	9,698	37,321
電話加入権	-	-	-	6,683	-	-	6,683
公共施設利用権	-	-	-	4,000	2,466	200	1,533
無形固定資産計	-	-	-	108,749	38,675	9,898	70,073
長期前払費用	911	225	-	1,136	586	254	549

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 松戸第2工場 567,383千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	240,955	250,074	-	97,653	393,376
賞与引当金	257,638	226,500	257,638	-	226,500
製品点検補修引当金	50,000	-	-	-	50,000
役員退職慰労引当金	346,312	45,609	-	-	391,922

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,410
預金	
普通預金	2,008,402
定期預金	2,100,000
別段預金	86
小計	4,108,488
合計	4,109,899

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京三精機(株)	226,729
架材産業(株)	164,466
誠新産業(株)	132,597
(株)中北電機	98,858
信号電材(株)	87,140
その他	989,229
合計	1,699,021

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	169,519
4月	436,982
5月	433,069
6月	385,111
7月	260,927
8月	13,411
合計	1,699,021



c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コイト電気(株)	232,555
全国通信用機器材工業協同組合	125,360
架材産業(株)	99,070
(株)関電工	91,839
(株)トーエネック	88,008
その他	1,020,259
合計	1,657,094

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,889,653	10,117,350	10,349,909	1,657,094	86.2	64.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
架線金物	48,861
電気機器用品	1,209
コンクリートポール用品	1,228
その他	97,453
小計	148,752
製品	
架線金物	1,277,421
電気機器用品	28,480
コンクリートポール用品	38,643
その他	36,488
小計	1,381,033
半製品	
架線金物	39,459
その他	317,732
小計	357,191
合計	1,886,977

e 仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	31,871
その他	118,880
合計	150,752

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
銅線	1,366
銅帯・銅板	44,733
山形鋼	72
亜鉛	32,030
その他	10,574
小計	88,776
貯蔵品	
切手、収入印紙及び消耗品他	18,311
小計	18,311
合計	107,087

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	229,710
富田鉄工(株)	201,234
(株)大谷工業	43,594
住商鋼管(株)	42,359
ヨシモトボール(株)	38,537
その他	418,586
合計	974,022

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	365,242
5月	247,410
6月	240,893
7月	120,475
合計	974,022

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	91,422
富田鉄工(株)	60,400
(株)大谷工業	54,696
北栄鉄工(株)	31,492
(株)安田製作所	22,771
その他	243,499
合計	504,281

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	365,000
(株)三井住友銀行	156,000
(株)常陽銀行	156,000
住友信託銀行(株)	88,000
合計	765,000

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である伸興通産株式会社は、平成24年6月5日に名古屋地方裁判所に対し破産手続開始の申立てを行い、平成24年6月8日付で破産手続の開始決定を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である伸興通産株式会社は、平成24年6月5日に名古屋地方裁判所に対し破産手続開始の申立てを行い、平成24年6月8日付で破産手続の開始決定を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。